

1 15歳以上人口の就業状態

男性有業者数が大きく減少

平成14年10月1日現在の本市の15歳以上人口は、227万1400人で、平成9年と比べ、3万1400人増加（前回比1.4%増）しており、総人口（同日推計人口261万9335人）に占める割合も86.7%と、平成9年の86.3%から0.4ポイント上昇した。

また、15歳以上人口のうち、ふだん仕事をしている「有業者」は132万8200人、ふだん仕事をしていない「無業者」は94万3100人となっている。平成9年と比べると、男女別では、女性の有

業者は6700人（同1.2%増）増えているものの、男性の有業者は6万8500人（同8.1%減）も減少しており、無業者のうち、男性は7万9500人増（同32.1%増）、女性は1万3600人増（同2.3%増）と男女とも増加している。総数をみると、有業者は6万1800人減少（同4.4%減）しているが、無業者は逆に9万3100人増加（同11.0%増）している。この結果、15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は58.5%で、平成9年の62.1%から3.6ポイント低下した。

就業・不就業状態、男女別15歳以上人口

（単位：100人・%）

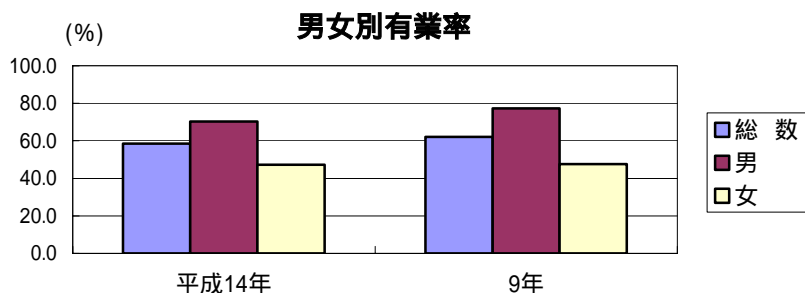
	平成14年			9年			増減数			増減率				
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者
総数	22714	13282	9431	58.5	22400	13900	8500	62.1	314	618	931	1.4	4.4	11.0
男	11020	7745	3275	70.3	10910	8430	2480	77.3	110	685	795	1.0	8.1	32.1
女	11694	5537	6156	47.3	11490	5470	6020	47.6	204	67	136	1.8	1.2	2.3

2 有業者の状況

男女ともに「仕事が主な者」が減少し、「仕事に従な者」が増加

有業者132万8200人のうち、男子は77万4500人で、平成9年と比して6万8500人も減少（前回比8.1%減）し、女子は55万3700人で、6700人増加（同1.2%増）している。有業率でみると、男子は70.3%で平成9年と比べ、7.0ポイントも低下し、女子も47.3%で0.3ポイント低下している。

次に、男女別に「仕事が主な者」と「仕事に従な者」に分けてみると、男子は「仕事が主な者」が平成9年に比べ、7万1400人減少（同8.7%減）しているが、「仕事に従な者」は2900人増加（同11.2%増）している。女子は「仕事が主な者」が平成9年に比べ、4500人減少（前回比1.3%減）しているが、「仕事に従な者」は1万1700人増加（同5.9%増）している。男女ともに、「仕事が主な者」は減少し、「仕事に従な者」が増加している。



仕事の主・従、男女別有業者数

(単位：100人・%)

	平成14年			9年			増減数			増減率		
	有業者	仕事が 主な者	仕事が 従な者	有業者	仕事が 主な者	仕事が 従な者	有業者	仕事が 主な者	仕事が 従な者	有業者	仕事が 主な者	仕事が 従な者
総数	13282	10872	2406	13900	11630	2260	618	758	146	4.4	6.5	6.5
男	7745	7456	289	8430	8170	260	685	714	29	8.1	8.7	11.2
女	5537	3415	2117	5470	3460	2000	67	45	117	1.2	1.3	5.9

(1) 年齢別有業者

男女とも「45～49歳」の有業者数が大きく減少し、減少率が3割を超えている

有業者 132万8200人を年齢別にみると、25～29歳の16万6800人(有業者総数における構成比12.6%)が最も多く、以下50～54歳の16万800人(同12.1%)、30～34歳の15万6700人(同11.8%)と続いている。

次に平成9年と比べると、35～39歳で2万

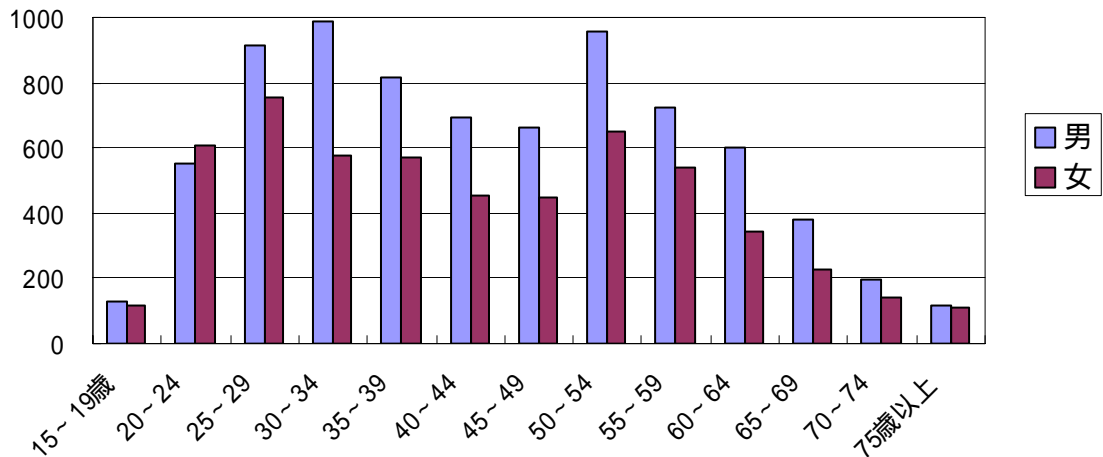
2500人(前回比19.4%増)、30～34歳で1万7700人(同12.7%増)、50～54歳で1万2800人(同8.6%増)を含む6階層において増加しているものの、特に、45～49歳で6万人(同35.1%減)、20～24歳で3万4400人(同22.8%減)、55～59歳で1万5900人(同11.2%減)と減少が大きく、7階層において減少している。

年齢、男女別有業者数

(単位：100人・%)

	平成14年			9年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	13282	7745	5537	13900	8430	5470	618	685	67	4.4	8.1	1.2
15～19歳	242	126	117	300	140	150	58	14	33	19.3	10.0	22.0
20～24	1166	555	610	1510	820	690	344	265	80	22.8	32.3	11.6
25～29	1668	915	753	1670	1060	610	2	145	143	0.1	13.7	23.4
30～34	1567	990	577	1390	910	480	177	80	97	12.7	8.8	20.2
35～39	1385	816	569	1160	750	410	225	66	159	19.4	8.8	38.8
40～44	1152	696	457	1200	730	460	48	34	3	4.0	4.7	0.7
45～49	1110	663	447	1710	1010	700	600	347	253	35.1	34.4	36.1
50～54	1608	957	651	1480	890	590	128	67	61	8.6	7.5	10.3
55～59	1261	724	537	1420	850	570	159	126	33	11.2	14.8	5.8
60～64	947	604	343	970	600	370	23	4	27	2.4	0.7	7.3
65～69	608	382	227	560	350	200	48	32	27	8.6	9.1	13.5
70～74	338	199	139	320	180	140	18	19	1	5.6	10.6	0.7
75歳以上	229	119	110	220	130	90	9	11	20	4.1	8.5	22.2

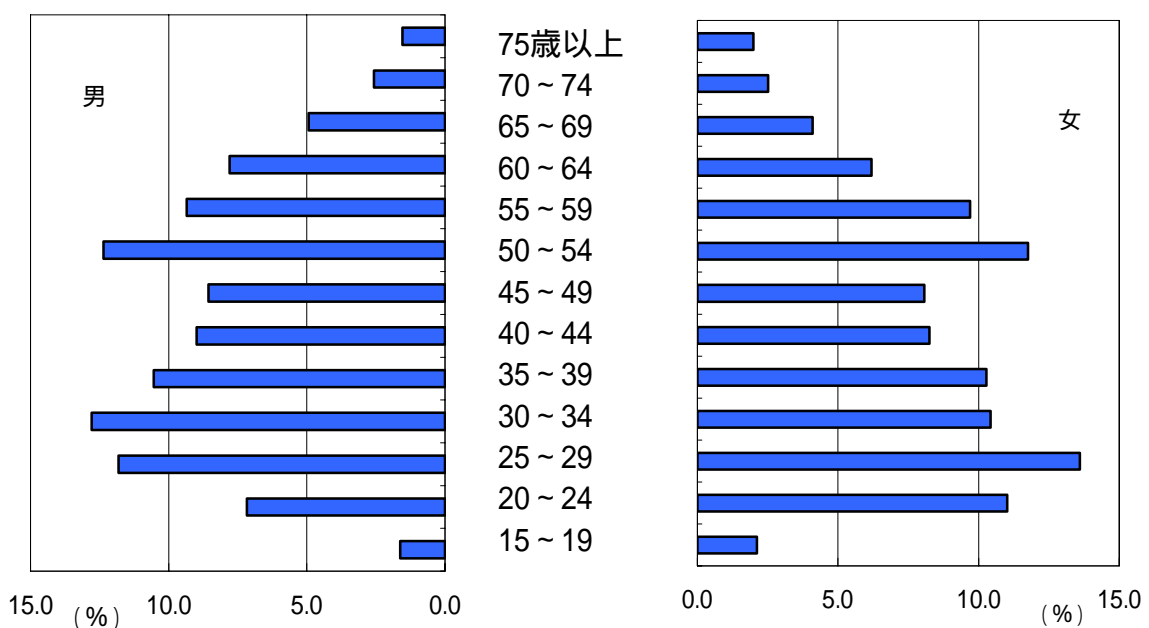
平成14年 男女、年齢別有業者数
(単位：100人)



また、男女別にみると、平成9年に比べ、男性では30~34歳で8000人(同8.8%増)及び35~39歳で6600人(同8.8%増)等の増加がみられるが、大きな増加はない。女性では、35~39歳で1万5900人(同38.8%増)25~29歳で1万4300人(同23.4%増)30~34歳で9700人(同20.2%増)増と、それ

ぞれ大幅な増加が見られる。逆に減少した年齢層は、男女とも、45~49歳で、男性3万4700人(同34.4%減)女性2万5300人(同36.1%減)で、次いで、20~24歳で、男性2万6500人(同32.3%減)女性8000人(同11.6%減)と減少しており、その他、55~59歳、15~19歳、40~44歳の階層で減少している。

平成14年 男女、年齢別 有業者数 構成比



有業率を年齢別にみると、男性は20歳代後半から50歳代後半まで各年齢層とも80%以上と高く、若年層及び高齢層では低くなっており、いわゆる台形型を示している。しかしながら、平成9年に比べ、全年齢階層で有業率は減少し、台形は小さく移行している。

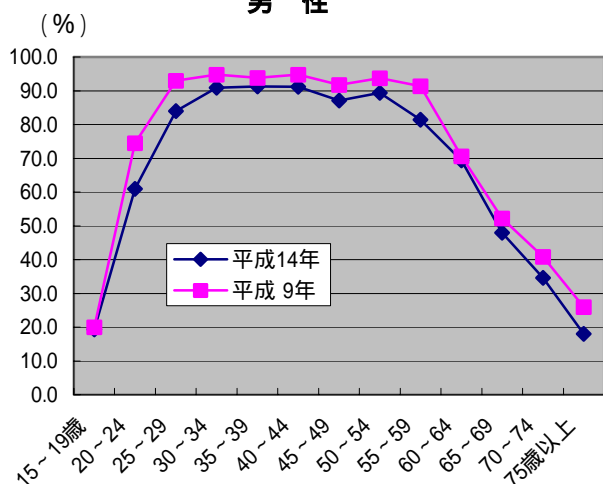
また、女性は、30歳代前半を底とするいわゆるM字型を示している。25～29歳の有業率は全年齢階層で最も高く、有業率の増加ポイントも高い。またその前後の年代である20～24歳、30～34歳、35～39歳の階層を含め、約半数の6年齢階層で有業率が上昇した。

年齢、男女別有業率

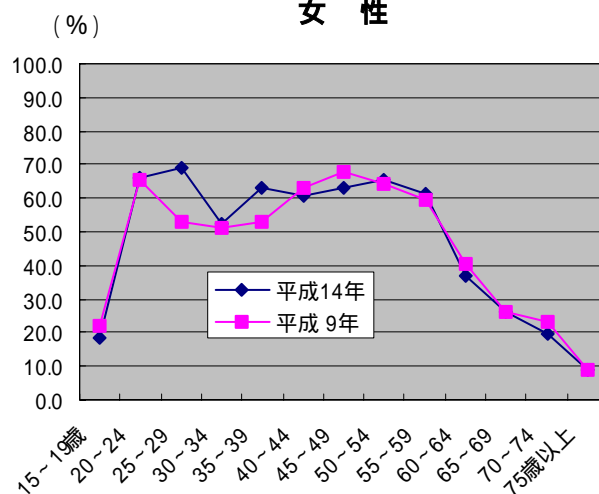
(単位：％・ポイント)

	総 数			男			女		
	平成14年	9年	増 減 ポイント	平成14年	9年	増 減 ポイント	平成14年	9年	増 減 ポイント
総 数	58.5	62.1	3.6	70.3	77.3	7.0	47.3	47.6	0.3
15～19歳	18.9	21.7	2.8	19.3	20.0	0.7	18.6	22.1	3.5
20～24	63.5	70.2	6.7	61.0	74.5	13.5	65.9	65.7	0.2
25～29	76.5	72.6	3.9	84.0	93.0	9.0	69.1	53.0	16.1
30～34	71.6	73.2	1.6	90.9	94.8	3.9	52.5	51.1	1.4
35～39	77.1	73.9	3.2	91.3	93.8	2.5	63.1	53.2	9.9
40～44	76.0	80.0	4.0	91.2	94.8	3.6	60.7	63.0	2.3
45～49	75.4	80.3	4.9	87.1	91.8	4.7	63.0	68.0	5.0
50～54	78.0	79.1	1.1	89.4	93.7	4.3	65.8	64.1	1.7
55～59	71.5	75.1	3.6	81.4	91.4	10.0	61.4	59.4	2.0
60～64	52.5	55.1	2.6	69.4	70.6	1.2	36.7	40.7	4.0
65～69	36.4	39.2	2.8	48.0	52.2	4.2	25.9	26.3	0.4
70～74	26.6	30.8	4.2	34.6	40.9	6.3	19.9	23.3	3.4
75歳以上	12.2	14.9	2.7	18.0	26.0	8.0	9.1	9.2	0.1

男 性



女 性



(2) 従業上の地位別有業者

男女とも「正規の職員・従業者」が減少し、「パート」「アルバイト」が増加

有業者132万8200人を従業上の地位別にみると、雇用者が107万5100人(有業者の80.9%)で最も多く、以下、自営業主が18万800人(同13.6%)、家族従業者が7万900人(同5.3%)

となっている。

平成9年と比べると、雇用者が4万900人(前回比3.7%減)の減少をはじめ、家族従業者及び自営業主はそれぞれ1万8100人(同20.3%減)、3200人(同1.7%減)の減少と、全ての地位において減少している。

従業上の地位、男女別有業者数

(単位：100人・%)

	平成14年			9年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
有業者	13282	7745	5537	13900	8430	5470	618	685	67	4.4	8.1	1.2
自営業主	1808	1347	461	1840	1380	470	32	33	9	1.7	2.4	1.9
家族従業者	709	147	561	890	160	720	181	13	159	20.3	8.1	22.1
雇用者	10751	6235	4515	11160	6890	4280	409	655	235	3.7	9.5	5.5
正規の職員・従業員	6059	4088	1971	7520	5220	2300	1461	1132	329	19.4	21.7	14.3
パート	1443	151	1292	1230	80	1150	213	71	142	17.3	88.8	12.3
アルバイト	1310	682	628	900	470	430	410	212	198	45.6	45.1	46.0
労働者派遣事業所の派遣社員	163	25	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-
契約社員・嘱託	494	266	229	-	-	-	-	-	-	-	-	-

次に、雇用者の内訳についてみると、正規の職員・従業員が60万5900人(雇用者総数の56.4%)、パートが14万4300人(同13.4%)、アルバイトが13万1000人(同12.2%)となっている。その他、今回からの内訳である契約社員・嘱託が4万9400人(同4.6%)、労働者派遣事業所の派遣社員が1万6300人(同1.5%)等となっている。

平成9年に比べて、正規の職員・従業員が14

万6100人(前回比19.4%減)の減少となり、男女とも大幅に減少している。逆にパート、アルバイトは、それぞれ2万1300人(同17.3%増)、4万1000人(同45.6%増)と大幅に増加している。特に、女性は雇用者として増加しているものの正規の職員・従業員は減少し、男性においても正規の職員・従業員は減少し、パート、アルバイトが大幅に増加している。

(3) 産業別有業者

「卸売・小売業」「製造業」「サービス業」に従事する有業者が多い

有業者を産業別にみると、卸売・小売業が28万5200人(有業者総数の21.5%)で最も多く、

次いで製造業23万5200人(同17.7%)、サービス業〔他に分類されないもの〕19万2800人(同14.5%)、建設業12万2200人(同9.2%)と続いている。

男女別でみると、男性では、製造業が 14 万 9600 人（男性有業者総数の 19.3%）、卸売・小売業が 14 万 9300 人（同 19.3%）と、わずかながらに総数とは逆転している。女性では、卸売・小売業が 13 万 5900 人（女性有業者総数の

24.5%）と著しく多く、製造業 8 万 5600 人（同 15.5%）、サービス業〔他に分類されないもの〕8 万 4300 人（同 15.2%）となり、次に医療、福祉 6 万 9400 人（同 12.5%）、飲食店、宿泊業 6 万 1000 人（同 11.0%）と続いている。

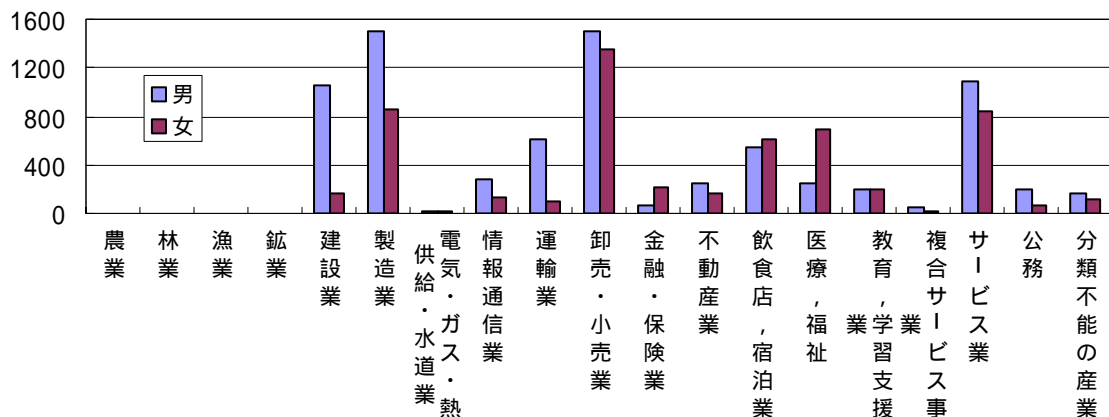
平成 14 年 産業別有業者数

（単位：100人・%）

	総 数		男		女	
	有業者	構成比	有業者	構成比	有業者	構成比
総 数	13282	100.0	7745	100.0	5537	100.0
農 業	6	0.0	6	0.1	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱 業	3	0.0	3	0.0	-	-
建 設 業	1222	9.2	1062	13.7	160	2.9
製 造 業	2352	17.7	1496	19.3	856	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	26	0.2	17	0.2	9	0.2
情 報 通 信 業	401	3.0	274	3.5	126	2.3
運 輸 業	721	5.4	615	7.9	106	1.9
卸 売 ・ 小 売 業	2852	21.5	1493	19.3	1359	24.5
金 融 ・ 保 険 業	278	2.1	71	0.9	207	3.7
不 動 産 業	411	3.1	240	3.1	171	3.1
飲 食 店 ， 宿 泊 業	1148	8.6	538	6.9	610	11.0
医 療 ， 福 祉	933	7.0	240	3.1	694	12.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	386	2.9	192	2.5	193	3.5
複 合 サービス 事 業	69	0.5	46	0.6	23	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	1928	14.5	1085	14.0	843	15.2
公務(他に分類されないもの)	259	2.0	200	2.6	59	1.1
分類不能の産業	288	2.2	166	2.1	122	2.2

（単位：100人）

平成 14 年 産業、男女別有業者数



(4) 職業別有業者

「専門的・技術的職業従事者」が大幅増加
有業者を職業別にみると、生産工程・労務作業者が35万6100人(構成比26.8%)と最も高く、以下事務従事者26万9900人(同20.3%)、販売従事者24万2800人(同18.3%)と続いている。平成9年と比べると、専門的・技術的職

業従事者の2万7300人(前回比19.9%増)の増加が大きく、分類不能の職業及び保安職業従事者を除く全ての職業で減少している。特に、生産工程・労務作業者の5万900人(同12.5%減)減少が目立っている。

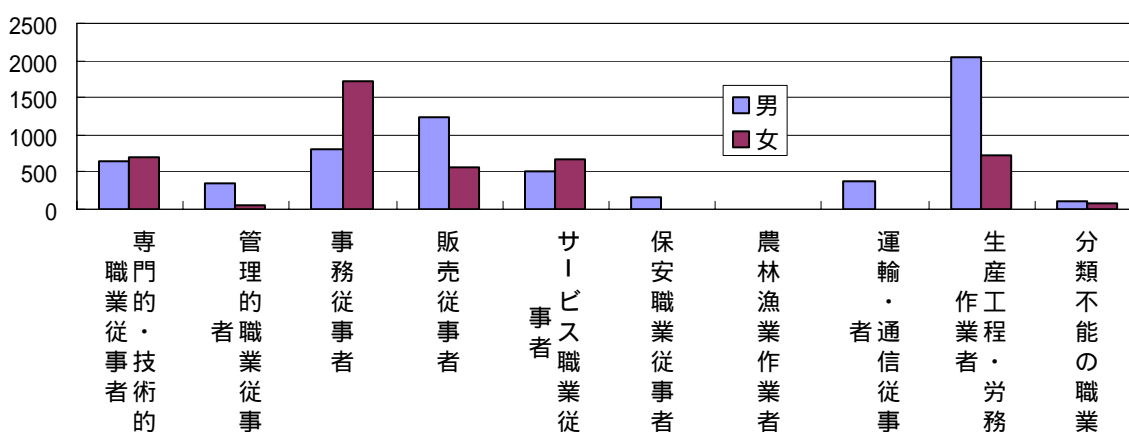
職業別有業者数

(単位: 100人・%)

	平成14年		9年		有業者	
	有業者	構成比	有業者	構成比	増減数	増減率
総数	13282	100.0	13900	100.0	618	4.4
専門的・技術的職業従事者	1643	12.4	1370	9.9	273	19.9
管理的職業従事者	443	3.3	540	3.9	97	18.0
事務従事者	2699	20.3	2900	20.9	201	6.9
販売従事者	2428	18.3	2530	18.2	102	4.0
サービス職業従事者	1652	12.4	1710	12.3	58	3.4
保安職業従事者	159	1.2	150	1.1	9	6.0
農林漁業作業者	12	0.1	20	0.1	8	40.0
運輸・通信従事者	453	3.4	500	3.6	47	9.4
生産工程・労務作業者	3561	26.8	4070	29.3	509	12.5
分類不能の職業	231	1.7	100	0.7	131	131.0

(単位: 100人)

平成14年 職業、男女別有業者数



3 就業希望の状況

(1) 有業者の就業希望

若年層ほど高い「転職希望者」の割合

有業者132万8200人の就業に関する希望状況をみると、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は97万3700人、今の仕事の他に別の仕事

もしたい「追加就業希望者」は9万9300人、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は19万1000人、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は5万8800人となっている。

それぞれの有業者に占める割合は、継続就業希望率 73.3%、追加就業希望率 7.5%、転職希望率 14.4%、就業休止希望率 4.4%となっている。有業者の約 7 割が今の仕事を続けたいと思っている一方、転職を希望する者は 1 割を超えている。

平成 9 年と比べると、継続就業希望者は 10

万 8300 人減少（前年比 10.0%減）と大きく減少し、追加就業希望者は 1 万 9300 人（同 24.1%増）、転職希望者は 1 万 9000 人（同 11.0%増）、就業休止希望者は 2800 人（同 5.0%増）とそれぞれ増加した。継続就業希望者は、調査回を重ねるごとに減っており、逆に、転職希望者及び就業休止希望者は回を重ねるごとに増えている。

就業希望別有業者数

（単位：100 人・%）

	有業者総数	継続就業希望者		追加就業希望者		転職希望者		就業休止希望者	
		有業者に占める割合	有業者に占める割合	有業者に占める割合	有業者に占める割合	有業者に占める割合	有業者に占める割合		
平成 14 年	13282	9737	73.3	993	7.5	1910	14.4	588	4.4
9 年	13900	10820	77.8	800	5.8	1720	12.4	560	4.0
増減数	618	1083		193		190		28	
増減率	4.4	10.0		24.1		11.0		5.0	

次に、年齢別に就業希望の状況を見ると、継続就業希望者の有業者に占める割合は、年齢の上昇とともに高くなっており、男性は 45 歳以上、女性は 55 歳以上の 8 割以上が継続就業を希望している。男女とも 15～24 歳での継続就業希望者

の有業者に占める割合が、50%強となっている。転職希望者の有業者に占める割合は、若年層で高くなっており、男女とも 15～24 歳では有業者の 4 人に 1 人以上が転職を希望している。

男女、年齢、就業希望別有業者数

（単位：100 人）

	有業者総数	男					女				
		有業者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	有業者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
総数	13282	7745	5835	533	1086	258	5537	3903	460	824	330
15～24 歳	1408	681	375	100	173	31	727	370	118	202	34
25～34	3235	1905	1328	179	367	16	1330	835	149	282	51
35～44	2537	1512	1174	100	212	17	1026	754	97	144	28
45～54	2718	1620	1301	70	222	26	1098	850	66	128	55
55～64	2208	1328	1068	70	101	82	880	705	24	61	90
65 歳以上	1175	700	588	14	10	86	476	389	6	7	71

男女、年齢、就業希望別有業者に占める割合

(単位 : %)

	男				女			
	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
総 数	75.3	6.9	14.0	3.3	70.5	8.3	14.9	6.0
15～24 歳	55.1	14.7	25.4	4.6	50.9	16.2	27.8	4.7
25～34	69.7	9.4	19.3	0.8	62.8	11.2	21.2	3.8
35～44	77.6	6.6	14.0	1.1	73.5	9.5	14.0	2.7
45～54	80.3	4.3	13.7	1.6	77.4	6.0	11.7	5.0
55～64	80.4	5.3	7.6	6.2	80.1	2.7	6.9	10.2
65 歳以上	84.0	2.0	1.4	12.3	81.7	1.3	1.5	14.9

さらに、転職希望理由別に転職希望者をみると、男女ともに「収入が少ない」が（男性 3 万 6300 人、女性 2 万 2300 人）と最も多く、男性では、「事業不振や先行き不安」、「時間的・

肉体的に」と続き（前回理由の順位逆転）女性では、「時間的・肉体的に」、「一時的についた仕事だから」となっている。

男女、転職希望理由別転職希望者数

(単位 : 100 人)

		転職希望者総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事的都合	その他
総数	平成 14 年	1910	272	586	271	16	332	191	39	19	180
	9 年	1720	230	460	260	50	330	180	30	20	140
男	平成 14 年	1086	142	363	202	10	186	87	15	4	77
	9 年	970	120	270	180	40	190	90	10	0	60
女	平成 14 年	824	131	223	69	6	147	104	24	14	103
	9 年	750	110	190	80	10	140	90	20	20	80

転職希望理由別転職希望者数（平成14年）

